

人口の現状分析と将来展望のパターン比較

1. 人口の現状分析

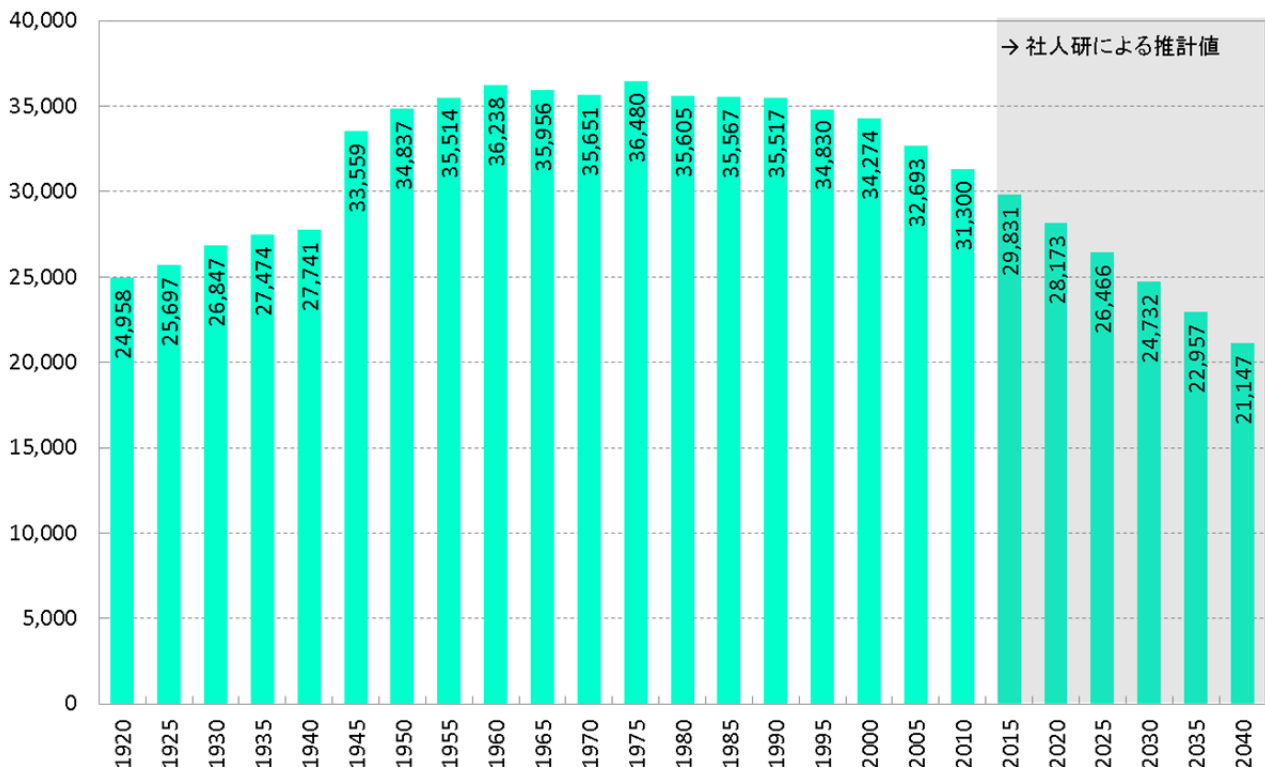
(1) 胎内市の人口の推移

①総人口の推移と将来推計【全体像の把握】

○1920年から現在および将来にかけての本市の人口は以下のように推移している。

- ・第二次世界大戦の終戦直後に大きく人口が増加している。
- ・その後は、設備投資主導型と言われる第一次高度成長期（～1964年）まで緩やかに人口の増加が続き、3.6万人前後で安定状態に入っている。ピークは36,480人（1975年）である。
- ・バブル崩壊（1991～3年）後には人口の減少が始まり、2005年以降は減少が加速している。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）が実施している「日本の地域別将来推計人口」によれば、今後もこのような傾向が続くことが予想される。
- ・2010年から2040年にかけての推計人口減少率は32.4%である。全国的には2010年から2040年には1.28億人から1.07億人へ約16%（0.21億人減少）の減少が見込まれている中で、減少率は全国平均を上回っている。

■ 総人口の推移と将来推計（国勢調査および日本の地域別将来推計人口）



②年齢3区分人口の推移と将来推計 → 人口減少の段階の分析

○年齢3区分人口

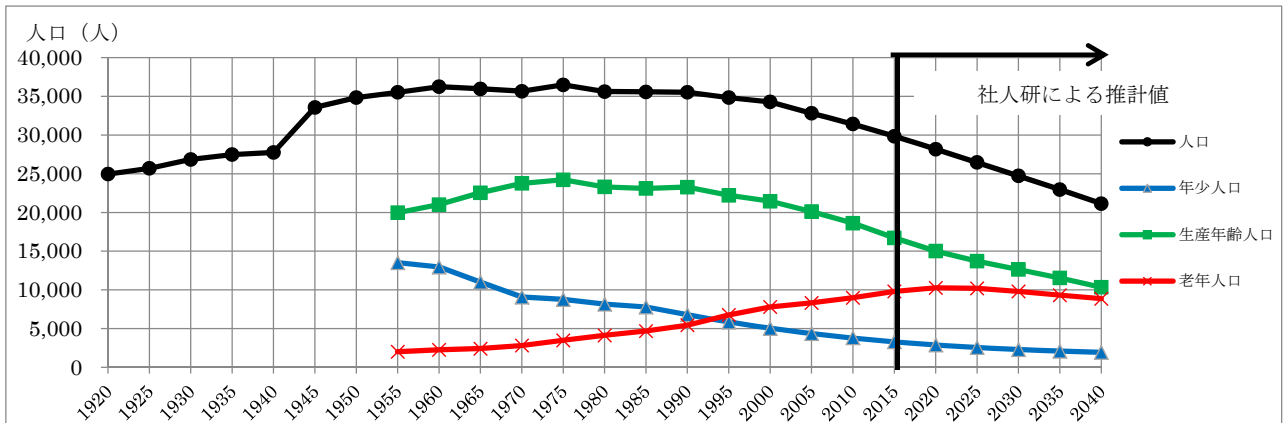
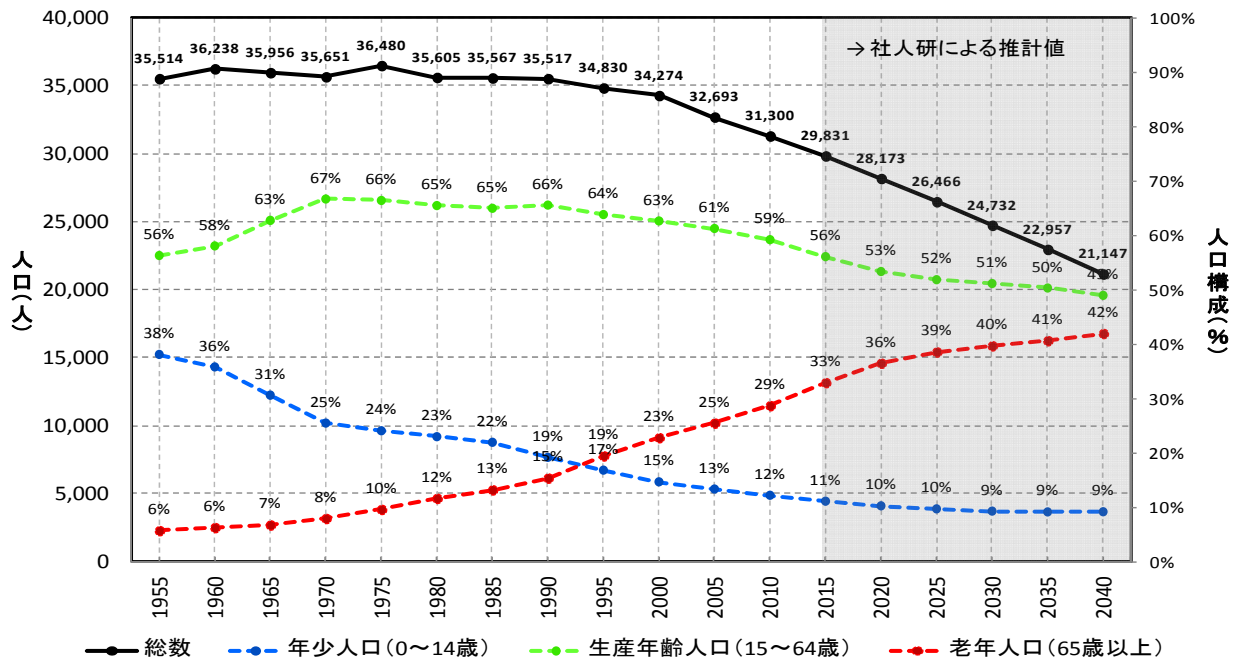
- ・年少人口比率は1955年以前から、生産年齢人口比率は1970年以降減少を続ける中、老年人口の比率（高齢化率）が増加を続けており、2010年現在約29%となっている。
- ・高齢化率は今後も増加を続け、生産年齢人口1人あたり老年人口1人を支える状況に近づいていくと推計されている。
- ・また、生産年齢人口の推計減少率は44.1%、年少人口は49.3%となっており、各種産業における労働者・後継者不足、小中学校の生徒数の減少などが今後の検討課題になると考えられる。

○人口減少の段階

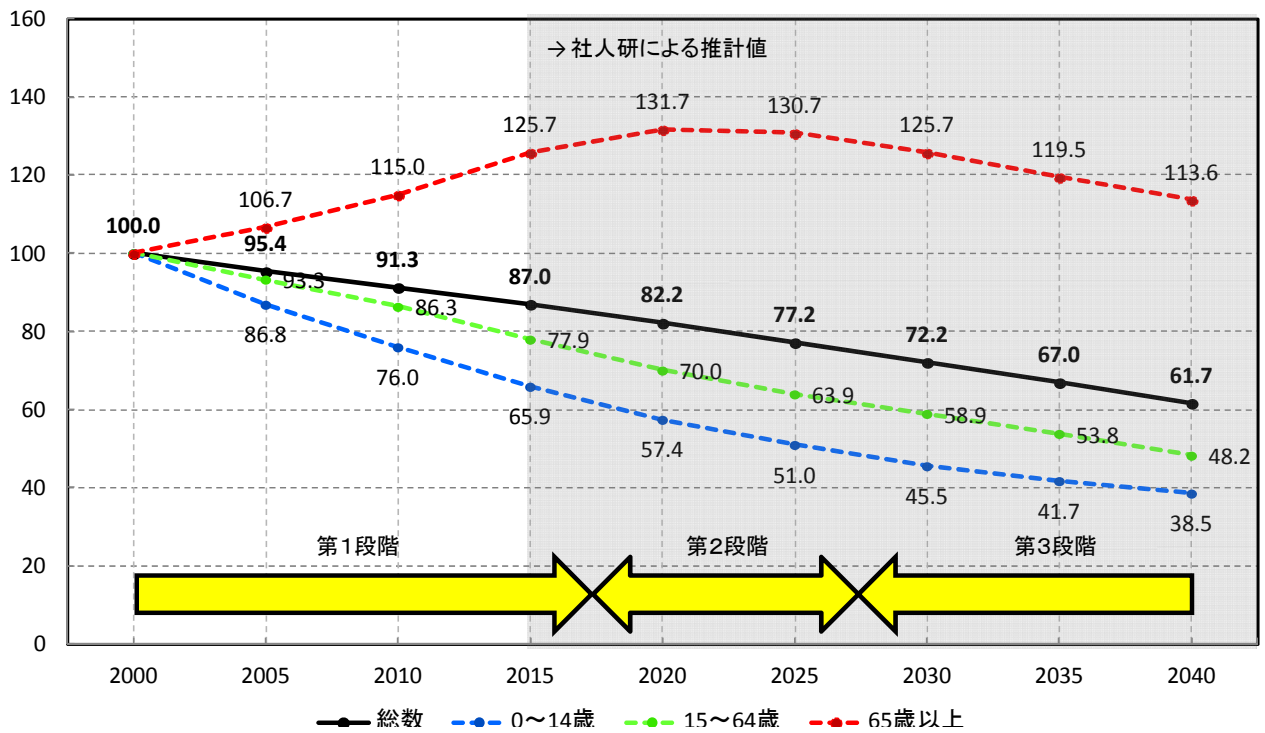
- ・人口が大きく減少を始めた2000年を100として年齢3区分人口の推移を見てみると、本市は現在人口減少の第1段階であり、老年人口が横ばい～微減に変化する2020年頃に第2段階に進むと推察される。

- 第1段階：年少人口・生産年齢人口減少／老年人口増加
- 第2段階：年少人口・生産年齢人口減少／老年人口微減
- 第3段階：年少人口・生産年齢人口・老年人口減少

■ 総人口および年齢3区分別人口（国勢調査および日本の地域別将来推計人口）



■ 人口減少段階の分析（2000年を100とした指数）（国勢調査および日本の地域別将来推計人口）



■ 推計減少率（国勢調査および日本の地域別将来推計人口をもとに作成）

	2010年	2040年	推計増減率
総人口	31,300	21,147	△32.4%
老年人口 (65歳以上)	8,971	8,867	△1.2%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	18,518	10,347	△44.1%
年少人口 (0歳～14歳)	3,811	1,933	△49.3%

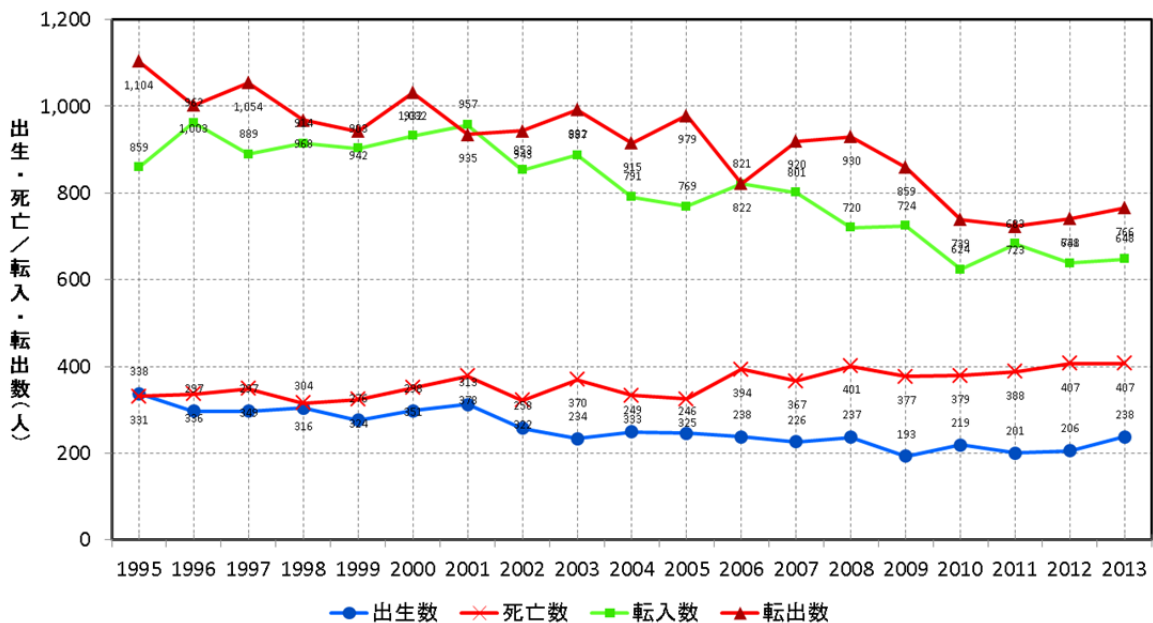
(2) 人口変動の三要素の推移

①出生数、死亡数、移動数（転入数および転出数）

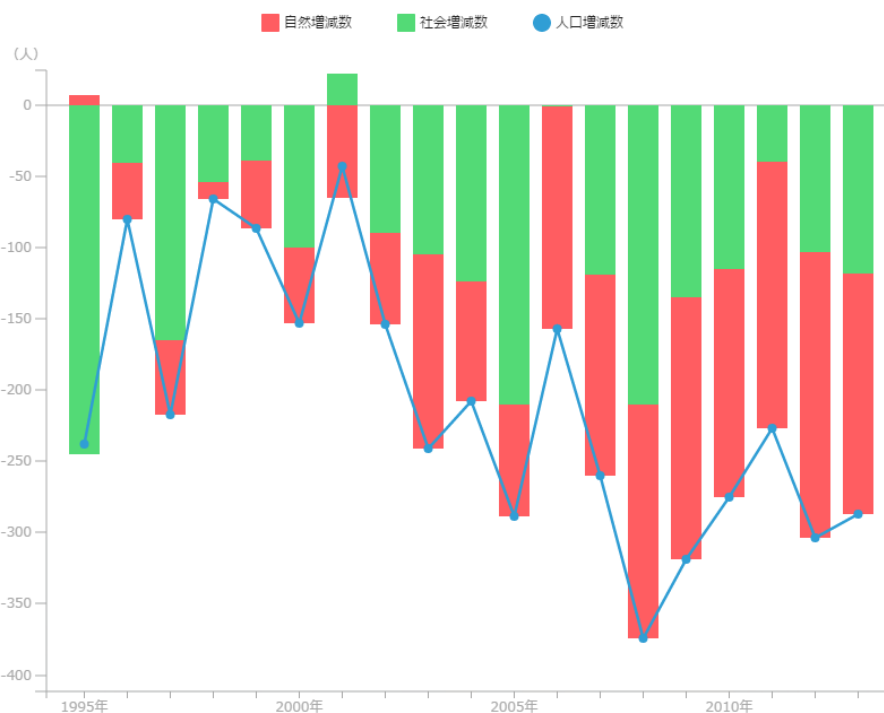
○人口減少の要因となる出生数、死亡数、移動数は以下のような傾向となっている。

- 出生数は減少傾向にある一方、高齢者人口の増加とともに死亡数が増加している（自然減の増加傾向）。
- 移動数は転入数・転出数ともに減少を続けており、年によって変動は多少の変動はあるものの社会増減は一定程度で推移している（社会減の安定傾向）。
- 自然減が増えており、近年は自然減の影響が強まっている

■ 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移（人口動態調査）



■ 自然増減・社会増減の推移（人口動態調査）



②出生数および出生率

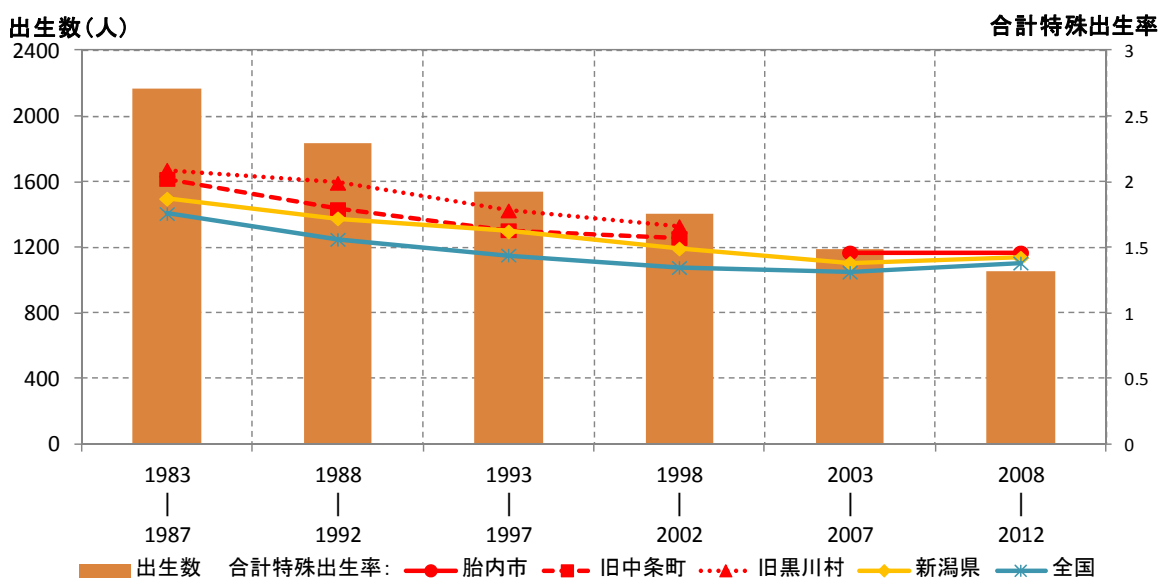
○合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率は、1983～1987年時点（合併前）では2を超えていたが、現在は1.5を割るまでに低下している。
- ・その数値は、新潟県および全国よりも高いが、近年は差が縮まりつつある。
- ・女性の年齢別に見てみると、新潟県および全国と比べて20代の出生率が高い点が本市の特徴である。ただし直近では減少傾向にあり、新潟県や全国と比べて30代の出産の伸びが小さい。

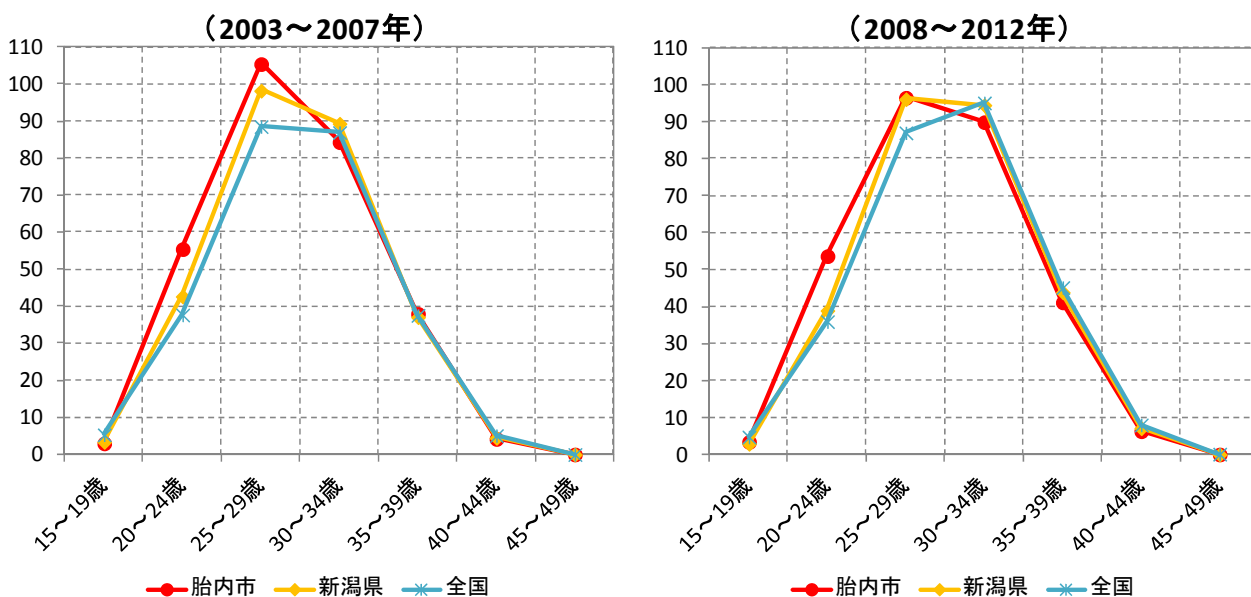
○出生数

- ・出生数は大きく減少を続けている。
- ・出生数の減少幅は合計特殊出生率の低下を上回っており、出産年齢に該当する女性の人口減少も出生数低下の要因となっている様子が見える。

■ 出生数および合計特殊出生率（人口動態保健所・市町村別統計）



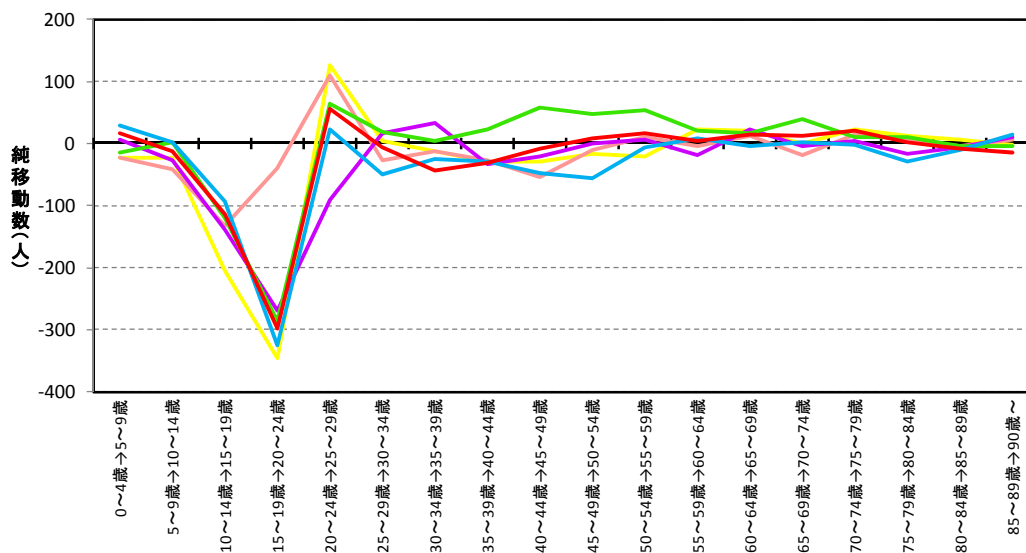
■ 年齢別出生率（女性人口千対）（人口動態保健所・市町村別統計）



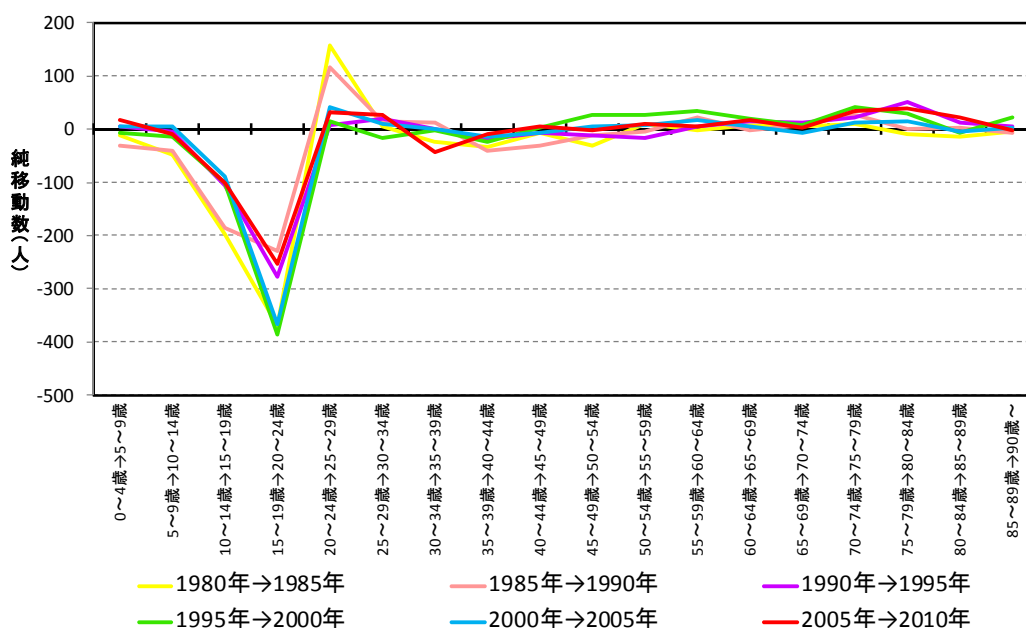
③移動数

- 胎内市は大学がないため「10～14歳⇒15～19歳」「15～19歳⇒20～24歳」の転出が著しく、大学卒業後の「20～24歳⇒25～29歳」に一定程度戻ってくる動きはあるものの(※)、1990年以降戻り幅が縮小している。
- それ以降は僅かに転出超過が続き、子育てが一段落したと思われる50代で均衡あるいは転入超過に変化している。
- このような傾向は、以下の新潟県全体の人口移動(次ページ参照)とも概ね一致している。
 - 10～14歳、15～19歳で転出超過/55～64歳で転入超過
 - 転出の理由は「職業」「学業」が圧倒的に多く、転入の理由は「住宅(上記※に該当)」
- 本市では、子どもを産み育てる年齢層が市外に流出し、それに伴い出生数が減少するという構造が推察されることから、この年齢層の社会減を抑制する(戻り幅を大きくする)ことが大きなポイントであることが分かる。

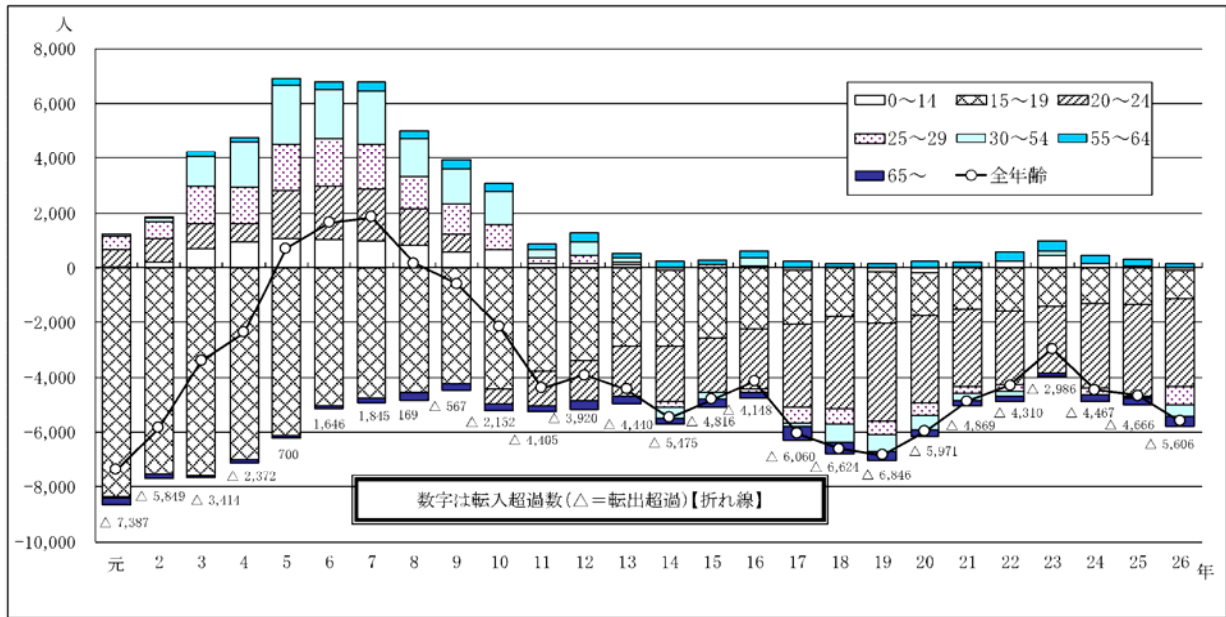
■ 年齢階級別人口移動の推移(男性)



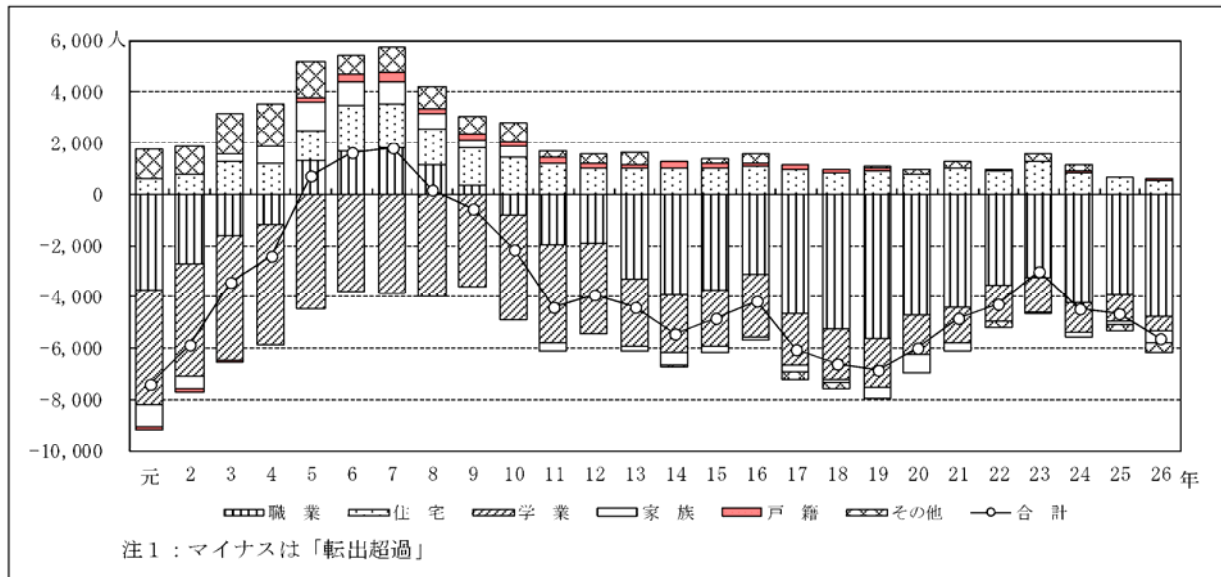
■ 年齢階級別人口移動の推移(女性)



■ 年齢別県外移動の推移（平成 26 年新潟県人口移動調査結果報告より）



■ 理由別県外移動の推移（平成 26 年新潟県人口移動調査結果報告より）



※ 移動の理由の具体的内容は以下の通り。
 職 業：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動
 住 宅：家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
 学 業：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）
 家 族：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
 戸 籍：結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
 その他：上記以外による移動及び不詳

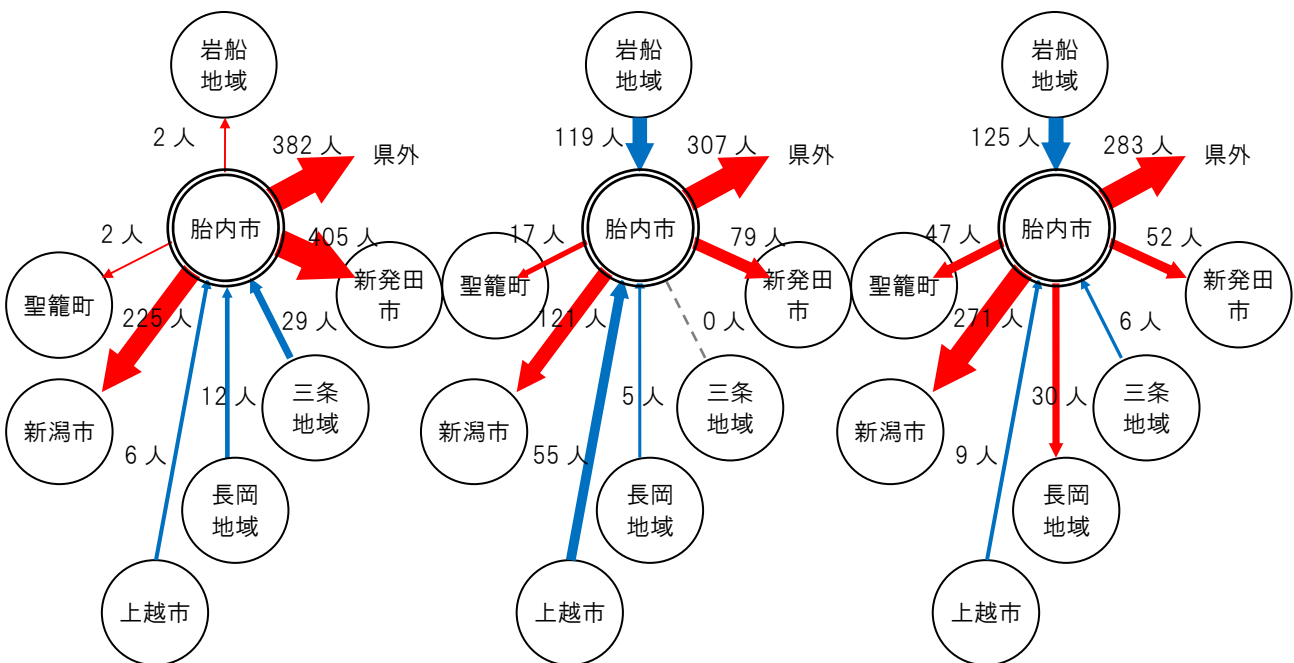
○現住市区町村と5年前の常住市区町村の比較

- ・隣接する新発田市や聖籠町、新潟地域および県外に対して流出超過となっている一方、岩船地域と、三条地域、長岡地域、上越市といった県中部～南部の地域は概ね流入超過となっている。
- ・県外では、関東地方、特に東京圏への流出超過が特に多い。
- ・時系列での変化を見ると、県外や新発田市への流出超過が減少している一方、新潟市と聖籠町への流出超過、岩船地域からの流入超過が増加している。
- ・新潟地域（新潟市）、岩船地域（村上市）、新発田市との間では、社会増減の多少に関わらず常に多くの転入、転出が発生しており、胎内市とのつながりが強い様子がうかがえる。

○20歳代未満および20歳代の転入転出先の内訳

- ・大きな転出超過となっている「10～14歳⇒15～19歳」、「15～19歳⇒20～24歳」の転入転出先を詳しく見てみると、村上市、新発田市などが多くなっている。
- ・岡山県倉敷市からの転入が上位にあるが、これは株式会社クラレ新潟事業所及び関連企業が市内にあるため、異動により本市に転入したものと考えられる。

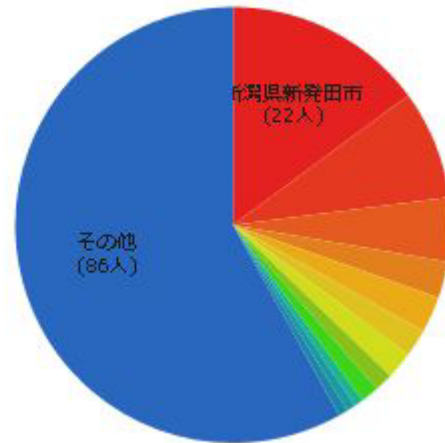
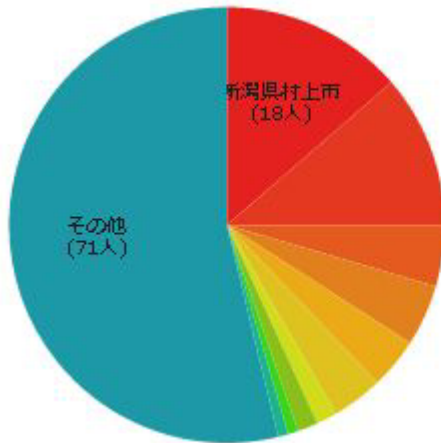
■ 現住市区町村と5年前の常住市区町村の比較（国勢調査をもとに作成）



	1990年			2000年			2010年		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
北海道地方	19	12	7	34	15	19	7	9	▲2
東北地方	108	135	▲27	111	125	▲14	96	86	10
関東地方	649	986	▲337	459	779	▲320	315	527	▲212
うち東京圏	569	886	▲317	389	682	▲293	266	463	▲197
中部地方	117	165	▲48	107	131	▲24	73	105	▲32
関西地方	75	77	▲2	46	49	▲3	40	32	8
中国地方	39	32	7	58	28	30	29	82	▲53
四国地方	13	12	1	11	4	7	1	3	▲2
九州・沖縄地方	28	11	17	15	17	▲2	12	12	0

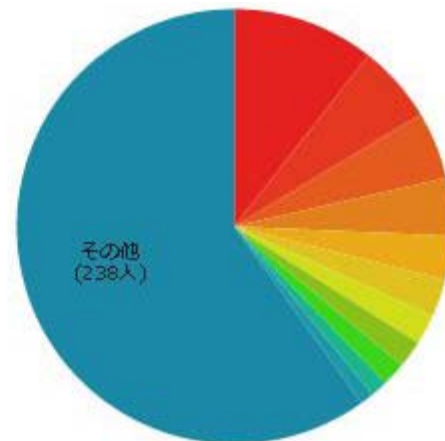
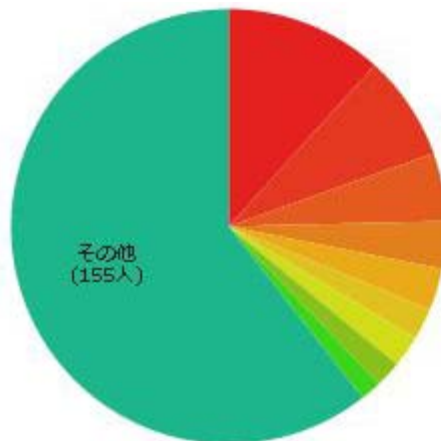
※ 模式図の作成にあたっては、胎内市を含む新発田地域をのぞき広域市町村圏毎に集計作業を行っている。また、いずれかの時期の転入または転出が50人以上の地域を抽出して表示している。

■ 2014の20歳代未満 転入転出内訳 (左：転入、右：転出)



● 1位 新潟県村上市 18人 (8.1%)	● 1位 新潟県新発田市 22人 (9.8%)
● 2位 新潟県新発田市 15人 (6.7%)	● 2位 新潟県村上市 12人 (5.4%)
● 3位 岡山県倉敷市 6人 (2.7%)	● 3位 東京都板橋区 7人 (3.1%)
● 4位 新潟県新潟市東区 6人 (2.7%)	● 4位 新潟県聖籠町 4人 (1.8%)
● 5位 新潟県長岡市 5人 (2.3%)	● 5位 新潟県新潟市中央区 4人 (1.8%)
● 6位 新潟県新潟市中央区 5人 (2.3%)	● 6位 新潟県新潟市東区 3人 (1.3%)
● 7位 新潟県新潟市西区 2人 (0.9%)	● 7位 新潟県新潟市北区 3人 (1.3%)
● 8位 新潟県新潟市江南区 2人 (0.9%)	● 8位 新潟県新潟市西区 2人 (0.9%)
● 9位 新潟県新潟市中央区 1人 (0.4%)	● 9位 新潟県新潟市中央区 2人 (0.9%)
● 10位 新潟県新潟市北区 1人 (0.4%)	● 10位 新潟県上越市 1人 (0.4%)

■ 2014の20歳代 転入転出内訳 (左：転入、右：転出)



● 1位 新潟県村上市 30人 (7.6%)	● 1位 新潟県新発田市 42人 (10.6%)
● 2位 新潟県新発田市 20人 (5.1%)	● 2位 新潟県新潟市中央区 23人 (5.8%)
● 3位 新潟県新潟市中央区 13人 (3.3%)	● 3位 新潟県村上市 20人 (5.0%)
● 4位 新潟県新潟市北区 9人 (2.3%)	● 4位 新潟県新潟市東区 17人 (4.3%)
● 5位 新潟県長岡市 8人 (2.0%)	● 5位 新潟県新潟市西区 13人 (3.3%)
● 6位 岡山県倉敷市 6人 (1.5%)	● 6位 新潟県新潟市北区 11人 (2.8%)
● 7位 新潟県新潟市東区 6人 (1.5%)	● 7位 新潟県新潟市江南区 9人 (2.3%)
● 8位 新潟県新潟市江南区 5人 (1.3%)	● 8位 新潟県長岡市 8人 (2.0%)
● 9位 新潟県新潟市西区 4人 (1.0%)	● 9位 新潟県上越市 7人 (1.8%)
● 10位 その他 155人 (40.5%)	● 10位 東京都板橋区 5人 (1.3%)

(以上、住民基本台帳人口移動報告をもとに作成)

2. 将来人口の推計と分析

(1) 胎内市の人口の推移

①推計の目的と方法

◇ ここでは、将来の人口を見通すための基礎作業として、以下の方法で将来人口を推計する。

<既往資料>

○パターン1（本資料 1、2 頁で提示している内容）：

主に 2005～2010 年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計したもの。全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定している。国立社会保障・人口問題研究所が定期的に実施しているものであり、人口推計作業において基礎資料となる。（社人研推計準拠）

○パターン2：

全国の総移動数が 2010～2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

<新規推計>

○シミュレーション1：

パターン1において、2030 年頃に合計特殊出生率が人口置換水準*まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション。国の策定した長期ビジョンの推計方式に準拠したもの。

○シミュレーション2：

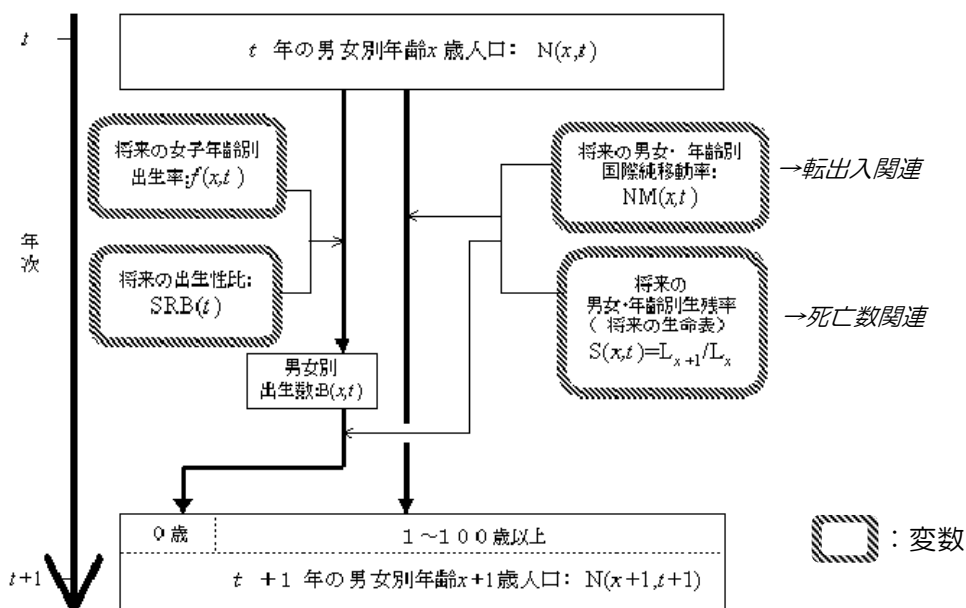
パターン1において、移動が均衡する（社会増減がゼロとなる）と仮定した場合のシミュレーション。

○シミュレーション3：

パターン1において、2030 年頃に合計特殊出生率が人口置換水準*まで上昇 かつ 移動が均衡する（社会増減がゼロとなる）と仮定した場合のシミュレーション。

※ 人口を長期的に一定に保つために必要となる合計特殊出生率の水準。現在は約 2.1 で、ここでは 2020 年に 1.5、2025 年に 1.8、2030 年に 2.1 と段階的に上昇すると仮定。

■ 参考：人口推計の一般的な作業手順（コホート要因法）（厚生労働省HPより）



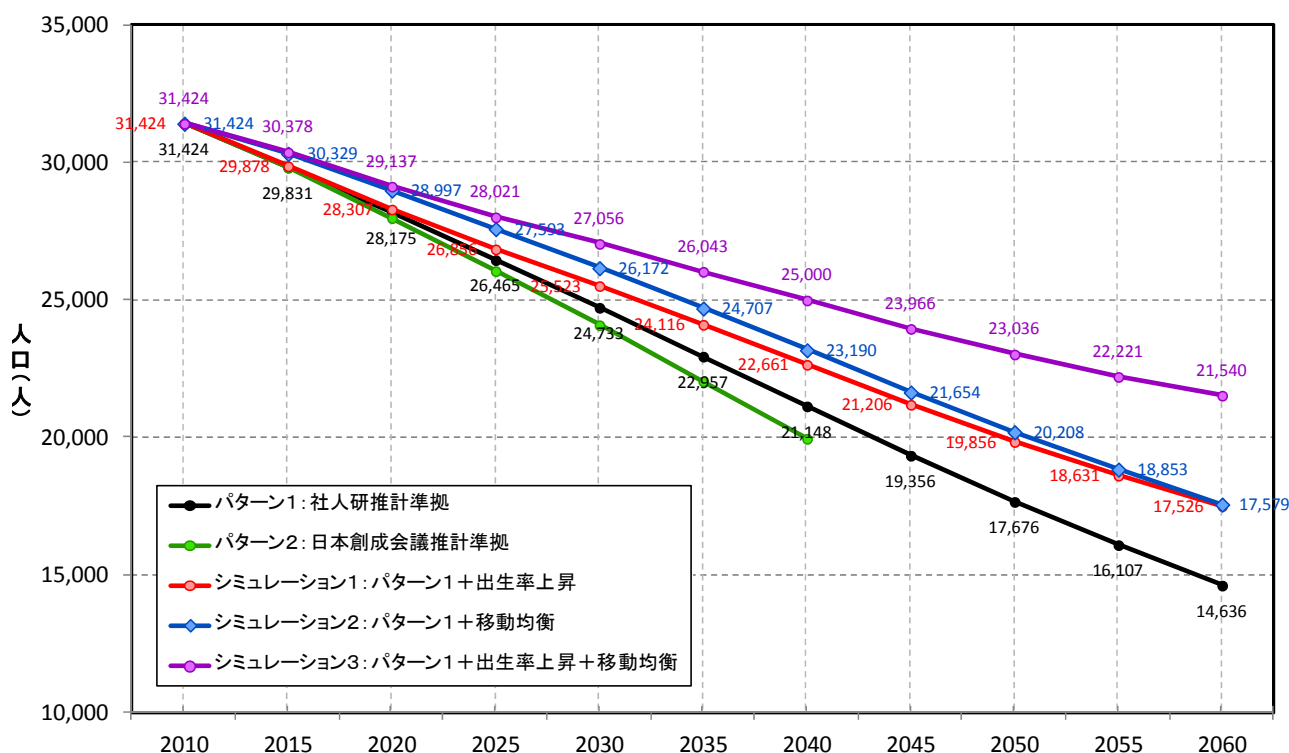
②推計・分析

○将来人口の推計

- ・パターン1は、2040年に21,148人、2060年には14,636人と2010年時点からそれぞれ約1万人、約1.7万人減少すると推計される。
- ・パターン2は、これよりやや厳しい推計となっている。
- ・シミュレーション1は、パターン1と比べて2040年時点で約1,500人、2060年時点では約3,000人増加する推計となっている。
- ・シミュレーション2は、パターン1と比べて2040年時点で約2,000人、2060年時点では約3,000人増加する推計となっている。
- ・パターン3はさらに増加分が大きく、唯一2060年に人口2万人を維持する推計となっている。
- ・シミュレーション1～3を比較すると、出生率向上（シミュレーション1）と移動均衡（シミュレーション2）では後者の方が即効性が高く、両方を実現（シミュレーション3）することで将来的には2つを足しあわせる以上の効果が得られることが分かる。

※ただし、シミュレーション2および3は、大きな転出超過となっている10代後半～20代前半の移動も一律に均衡すると仮定するものであり、実現には高いハードルがあることに留意する必要がある

■ 人口推計の結果



○将来人口に対する自然増減・社会増減の影響の分析

- 本市では、将来人口に対する自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は3となっており、出生率の上昇と転出超過の抑制の双方にバランス良く取り組む必要があることが分かる。

← $22,661 \text{ 人} \div 21,148 \text{ 人} = 107.2\%$ / $25,000 \text{ 人} \div 22,661 \text{ 人} = 110.3\%$

- 都道府県別では、自然増減3、社会増減2に該当するものが最も多く、新潟県もここに含まれている。本市では県内他市町村への人口流出があるため、新潟県のよりもさらに社会増減の影響度が大きくなっていると推測される。

○自然増減と社会増減が人口構造に与える影響の分析

- パターン1では高齢化率が上昇を続ける一方、シミュレーション1～3では高齢化率が安定～減少する推計となっている。
- シミュレーション1と2を比較すると、高齢化率の上昇に歯止めをかける上で即効性が高いのは後者だが、超長期的には前者の方がより高齢化率の低減に効果があることが分かる。

■ 参考：自然増減および社会増減の影響度の考え方

(「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について)より)

<自然増減の影響度>

○【シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口】の数値に応じて以下の5段階に整理する。

- 影響度1：100%未満
- 影響度2：100～105%
- 影響度3：105～110%
- 影響度4：110～115%
- 影響度5：115%以上

<社会増減の影響度>

○【シミュレーション3の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口】の数値に応じて以下の5段階に整理する。

- 影響度1：100%未満
- 影響度2：100～110%
- 影響度3：110～120%
- 影響度4：120～130%
- 影響度5：130%以上

<全国都道府県の将来人口における自然増減、社会増減の影響度>

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	0	9	1	0	11
	2	0	0	30	1	0	32
	3	0	0	4	0	0	4
	4	0	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0	0
	総計	0	2	43	2	0	47
		0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	100.0%

注：表内には各影響度レベルに該当する都道府県名が記載されている。例として、影響度3には「岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、徳島県、高知県、香川県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県」が、影響度4には「青森県、秋田県、福島県、長崎県」が記載されている。

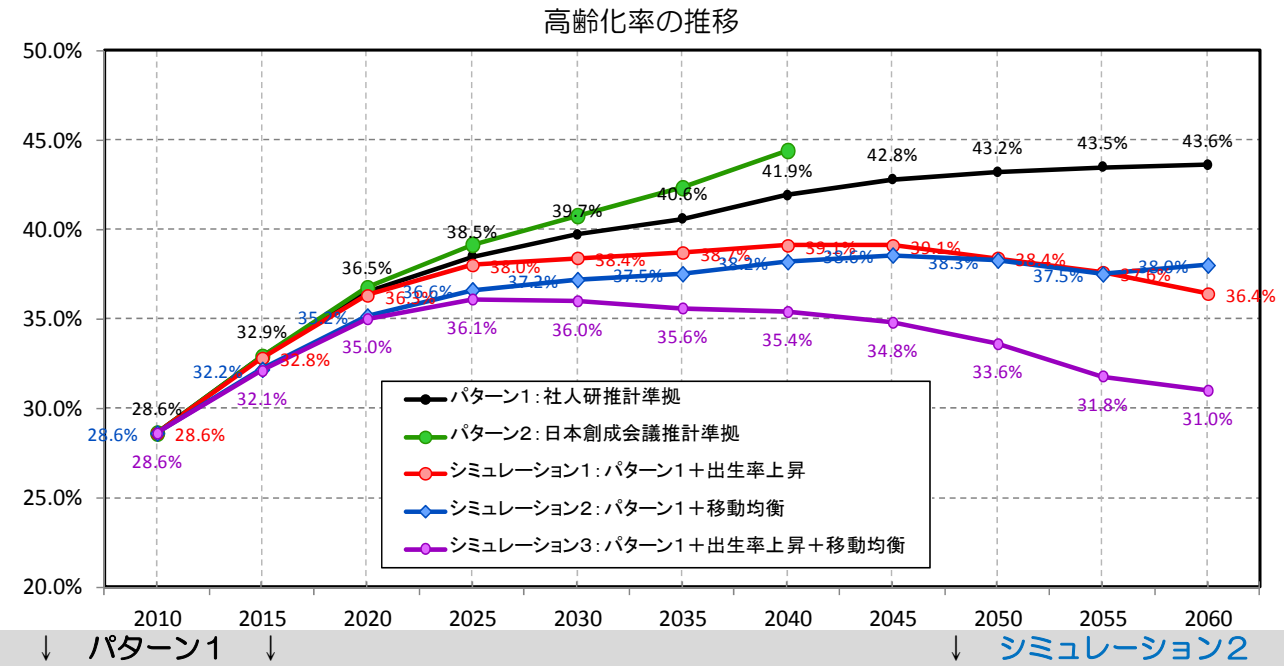
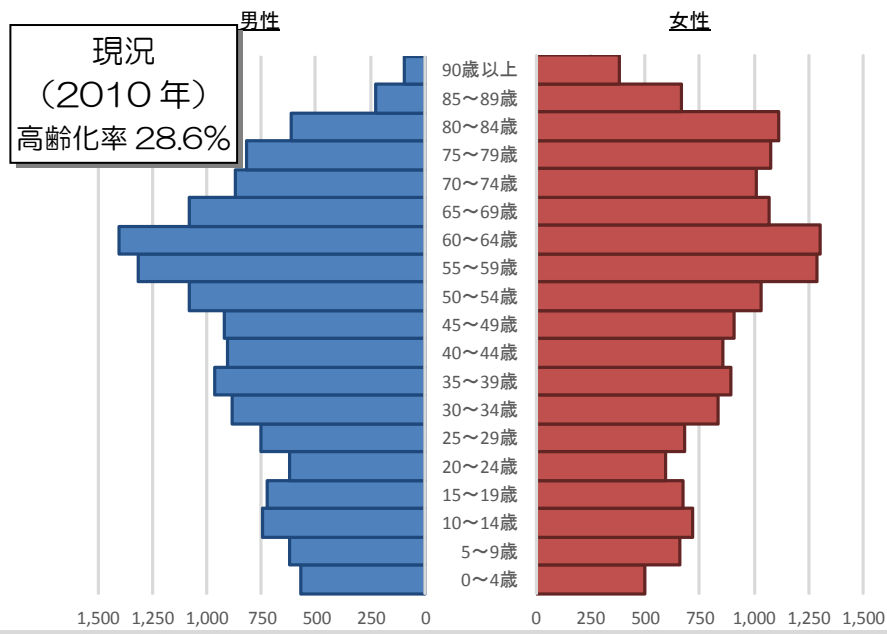
<新潟県内の将来人口における自然増減、社会増減の影響度>

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1		聖籠町	弥彦村			2 (6.7%)
	2		粟島浦村、上越市、 小千谷市、刈羽村、 糸魚川市	津南町、南魚沼市、 阿賀野市、燕市、新 潟市、長岡市、三条 市、柏崎市、新発田 市、見附市			15 (50%)
	3		佐渡市、阿賀町、十 日町市	胎内市、関川村、妙 高市、五泉市、湯沢 町、出雲崎町、加茂 市、村上市	田上町		12 (40%)
	4		魚沼市				1 (3.3%)
	5						
	総計			10 (33.3%)	19 (63.3%)	1 (3.3%)	

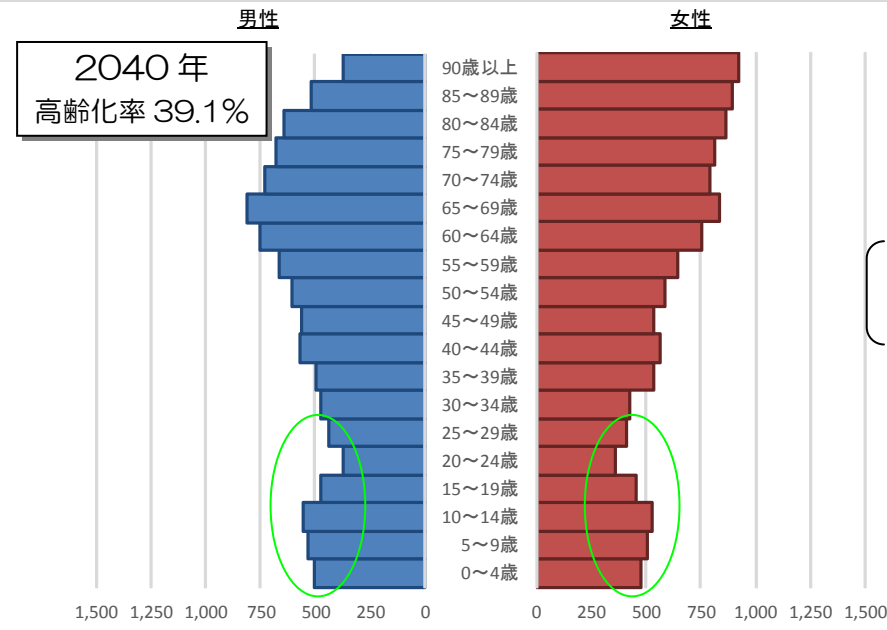
既安置換水準に近い

→右に行くほど出生率小

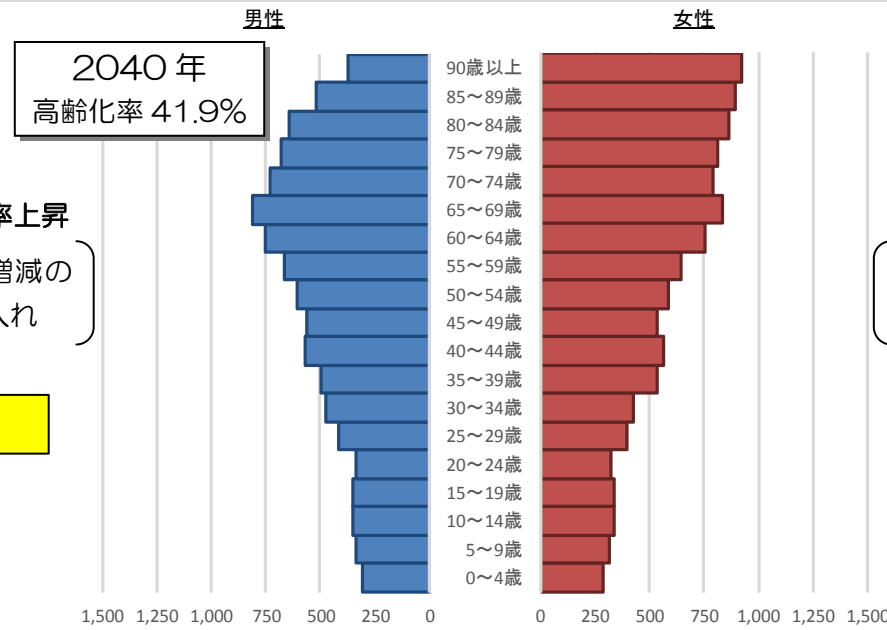
現状転入超過
↓下に行くほど転出大



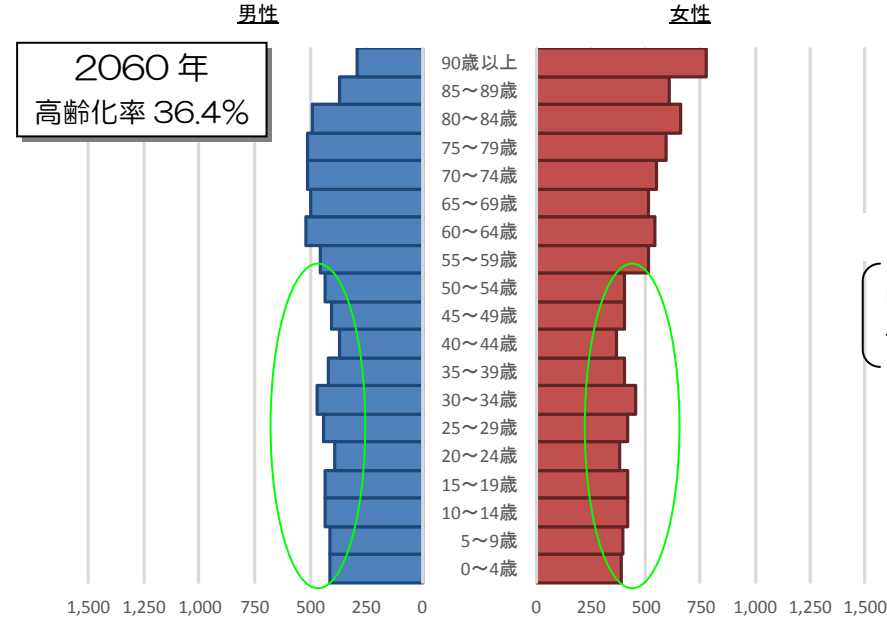
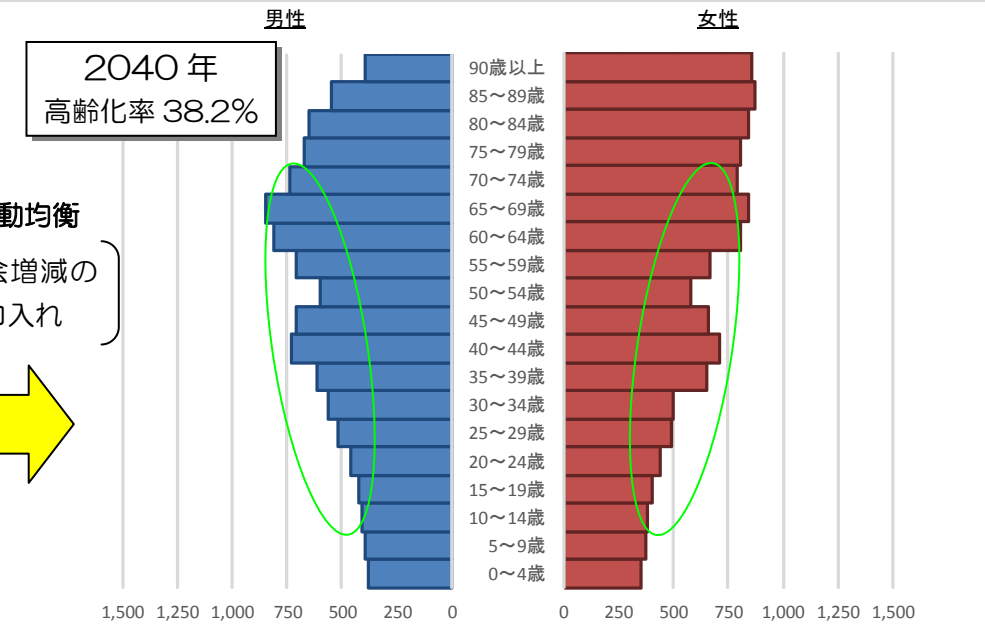
↓ シミュレーション1 ↓ パターン1 ↓ シミュレーション2 ↓



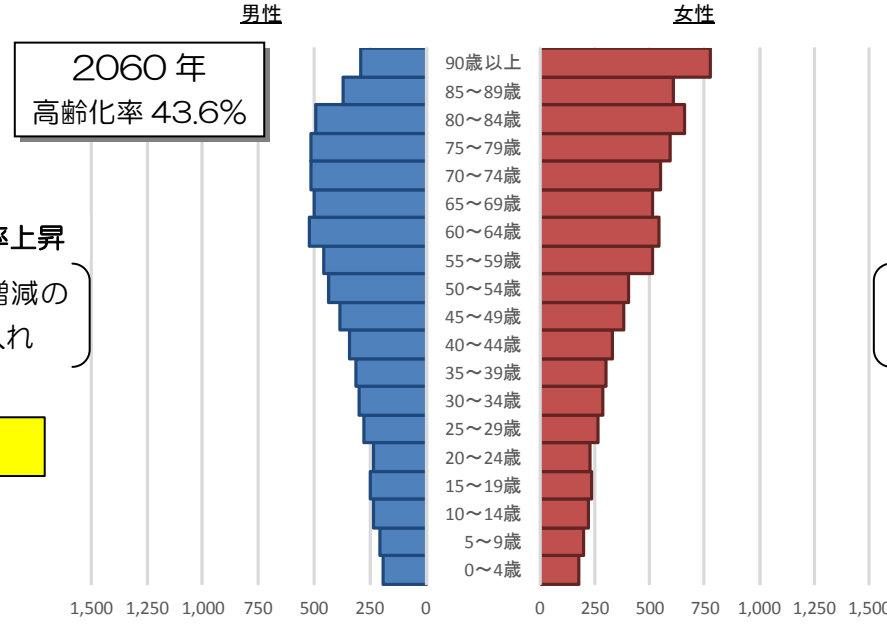
出生率上昇
自然増減の
テコ入れ



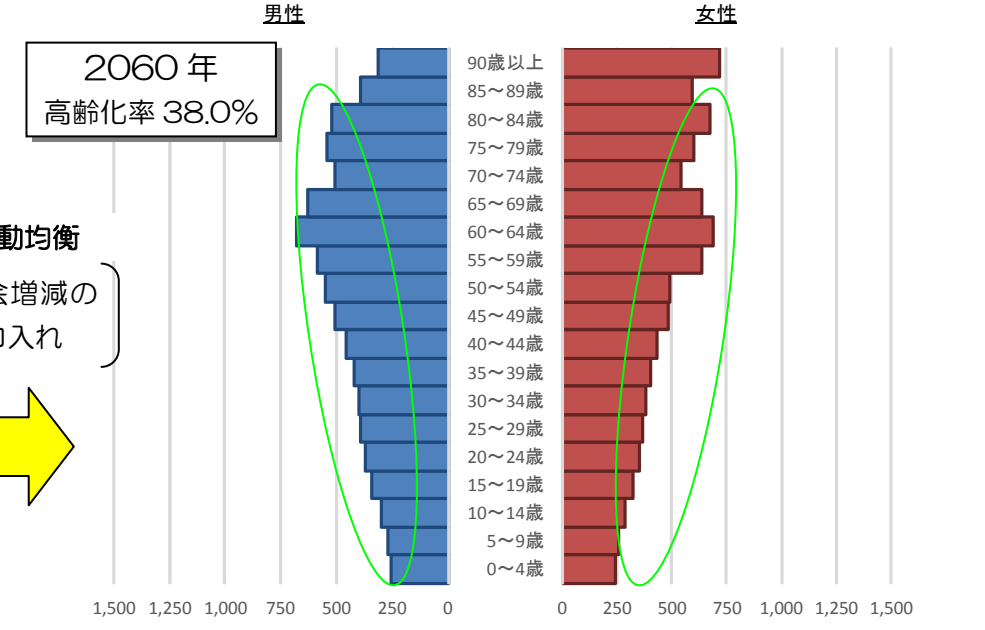
移動均衡
社会増減の
テコ入れ



出生率上昇
自然増減の
テコ入れ



移動均衡
社会増減の
テコ入れ



(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

- ◇ 前項の推計により、以下のことが明らかとなっている。
 - 総人口は年 300 人程度減少を続け、2060 年には現在の半分以下に縮小する可能性がある
 - 総人口が減少する一方、老年人口、特に後期高齢者（75 歳以上）はしばらく増加を続ける
 - 高齢化率は 35%程度まで急激に上昇し、その後も増加を続ける可能性があり、今後の取組によっては、高齢者を支える現役世代の負担が極めて大きくなることが懸念される
- ◇ この結果予想される地域への影響を以下に整理する。

① 総人口の減少が与える影響

○ 各種サービスの縮小

- ・ 人口減少にともなって利用者、消費者が減少するため、過去の人口規模に合わせてできたサービスや施設を維持できなくなる恐れがある。
- ・ 下図を見ると、人口 2~5 万人の自治体と人口 1~2 万人の自治体ではサービス施設の立地状況が異なっており、生活利便性や地域の雇用が悪化することが予想される。
- ・ 仮にスーパー等が撤退することになった場合には、住民の多くが遠くまで買い物に出かけなければならないため、特に高齢者が買い物難民になることが懸念される。

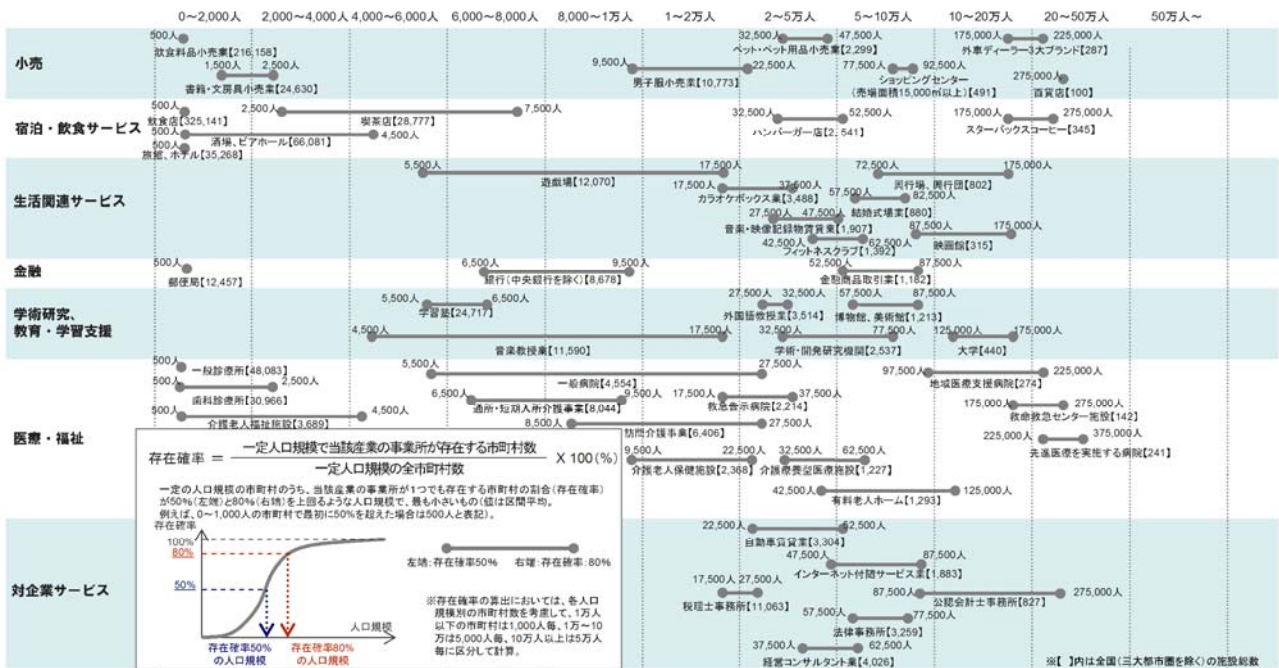
※定住人口 1 人あたり年間消費額は 124 万円、300 人の減少で年間消費額は 4 億円弱の減少になると推計される（2010 年国勢調査および 2013 年年間家計調査より）

○ 土地や建物の余剰の発生

- ・ 人口の減少にともなって空き家や空き地が発生することが予想される。
- ・ これにより住環境が悪化し、更なる人口の減少を招くといった悪循環が懸念される。

■ 自治体の人口規模とサービス施設の立地状況の関係

（「サービス施設が立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模」（国土交通省作成））



②人口構成の変化が与える影響

○医療、福祉ニーズの増加

- ・2030年までに後期高齢者の人口が2010年の1.2倍超まで増加すると推計されており、医療、福祉のニーズが増加することが予想される。
- ・これにより医療、福祉分野の雇用が生まれるという効果は期待できる一方、市全体では保険料等の負担増が懸念される。

〔※胎内市の平成25年度の要支援・要介護認定者は1,689人（老年人口9,176人）、介護サービスおよび介護予防サービスの給付費の合計は25.5億円となっている。〕

○生産年齢人口の減少と財政状況の悪化

- ・生産年齢人口が大きく減少することで、高齢化が進む農業をはじめとした働き手の不足、住民税等の税収の減少といった問題が発生することが予想される。
- ・また、働き手や税収が減少することで、道路や公共施設の維持管理、農地や森林等の管理が大きな負担となり、施設の更新ができないケースあるいは放棄されるケースが増加することが懸念される。
- ・また、支援を必要とする層が増加する一方、これを支える層が減少するため、若い世代の負担感は一層大きなものとなることが懸念される。

3. 将来人口の展望

(1) 検討にあたって

- ◇ 人口の将来展望は、現状を踏まえた推計であるとともに、目指すべき将来の方向を指し示すものであることが求められる。
- ◇ ここでは、詳細な検討に先立っておおよそのイメージ（人口規模）をつかむための2つの考え方を提示する。

①人口総数を基準に考える

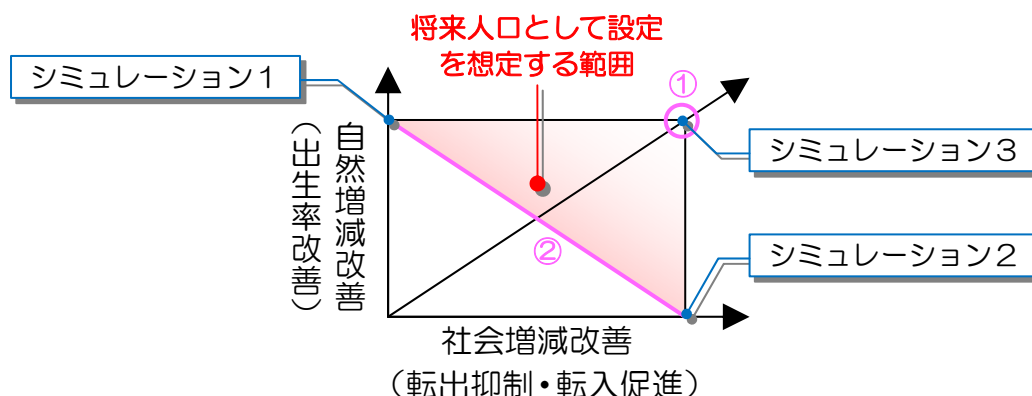
- ・生活関連サービス等が人口規模 2 万人未満では成り立ちづらくなる (2(2)参照) ことを踏まえて、「将来にわたって 2 万人を維持する」ことを目標とすることが考えられる。
- ⇒【参考】シミュレーション3：2060年の人口 21,540 人

②人口構成を基準に考える

- ・若い世代（特に転出が著しい「10～14 歳⇒15～19 歳」「15～19 歳⇒20～24 歳」）の転入や定着を促進したいが、彼らが将来に希望を見いだせるような展望を示さないと流出超過が悪化する恐れがある。
- ・そこで、若い世代の負担増を意味する「高齢化率の上昇が一定程度で頭打ちになる」ことを目標とすることが考えられる。
- ⇒【参考】シミュレーション1、2：高齢化率が 30%台後半で頭打ち／減少に転じる

(2) 将来人口のイメージ

- ◇ 今後は、基本的な施策の方向性やその実現可能性等を検討しながら、最終的に数値を確定していくことになるが、自然増減と社会増減の両方を極めて高い水準まで改善するシミュレーション3の実現は大きな困難が予想される。
- ◇ 仮に①、②の中間値（シミュレーション1～3の中間値）を将来人口として想定しながら検討を進めていくことを提案する。



今後は…

- ・施策を検討しながら年代毎の振る舞いを想定し、出生率・純移動率を設定する
- ・設定した出生率・移動率を用いて推計を行い将来人口の展望を確定する

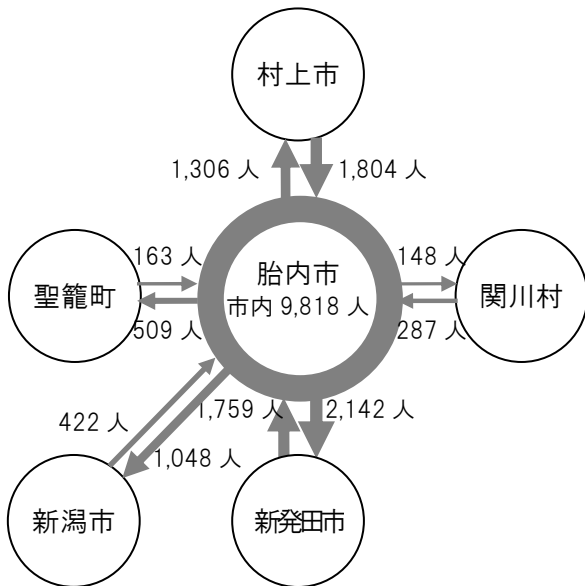
《参考》次回以降の検討に向けた論点の整理

◇ 国の総合戦略の4つの柱毎に、関連する内容について胎内市の概況を整理する。

(1) 地方における安定した雇用を創出する

- ◇ 胎内市を常住地とする就業者の 2/3 が市内で就業しており、残りの 1/3 は新発田市や村上市、新潟市といった近隣の市町村に通勤している。
- ◇ 平成 24 年度の胎内市の総生産は 1,209 億円、市町村民所得は 785 億円とともに前年度より増加している。
- ◇ 総生産の大部分を占めるのが製造業（33.3%）、サービス業（15.0%）、不動産業（10.5%）で、本市とつながりの強い他の市町村と比べると製造業、鉱業、農業の比率が高いのが特徴である。
- ◇ 1人当たり市民所得は 2.5 百万円で新潟県平均の 94%、新潟市、聖籠町より低く、新発田市、村上市、関川村より高くなっている。

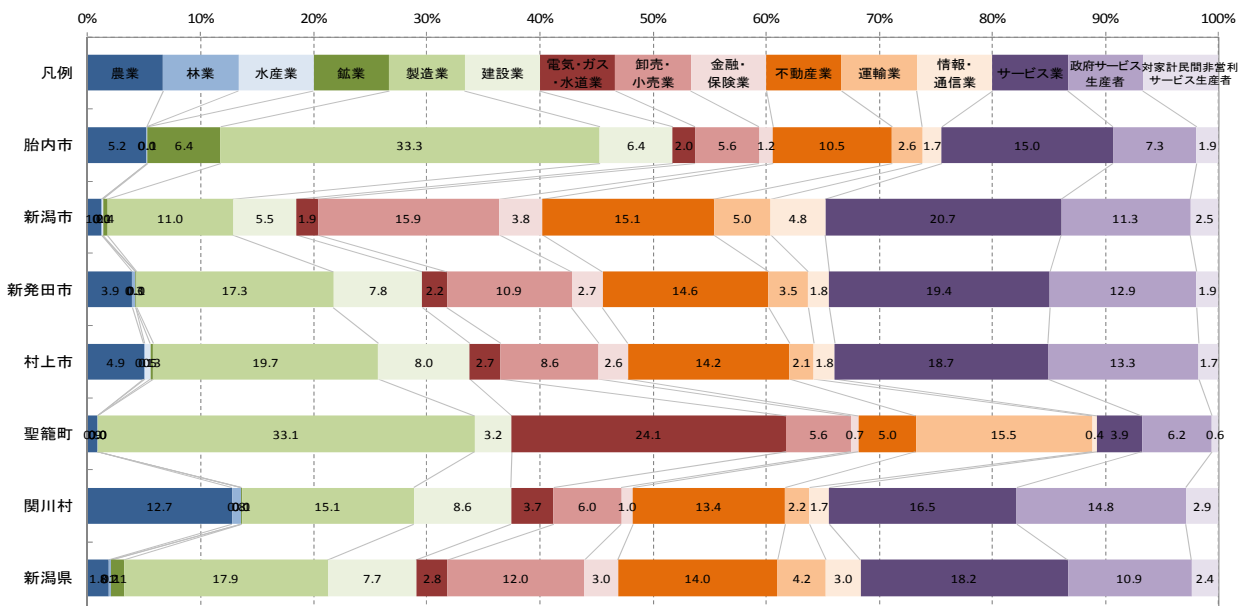
■ 従業地・通学地による人口（平成 22 年国勢調査）



	From 胎内市		To 胎内市	
	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
就業者・通学者合計	15,184	1,350	14,440	733
市内合計	9,818	384	同左	同左
自宅	2,400	-	同左	同左
自宅外	7,418	384	同左	同左
市外合計	5,363	965	4,542	338
新潟県内	5,224	946	4,511	338
新発田市	2,142	357	1,759	20
村上市	1,306	269	1,804	280
新潟市	1,048	307	422	5
聖籠町	509	-	163	1
関川村	148	-	287	31
その他の市町村	71	13	76	1
県外	62	9	31	-
山形県	26	-	12	-
東京都	17	1	5	-
その他	19	8	14	-

※ 左図は流出／流入が 100 人未満の従業地・通学地または常住地を省略して作成

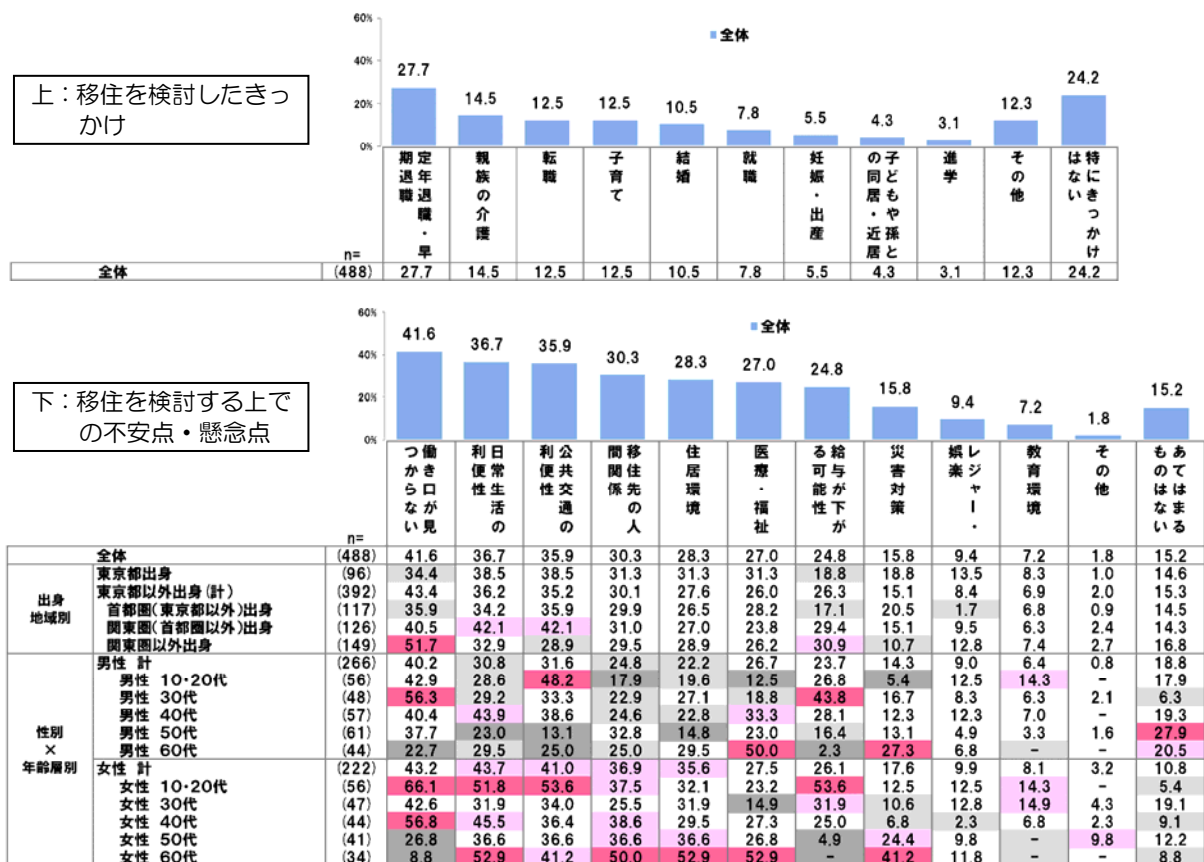
■ 市町村内総生産構成比（平成 24 年度 市町村民経済計算（新潟県））



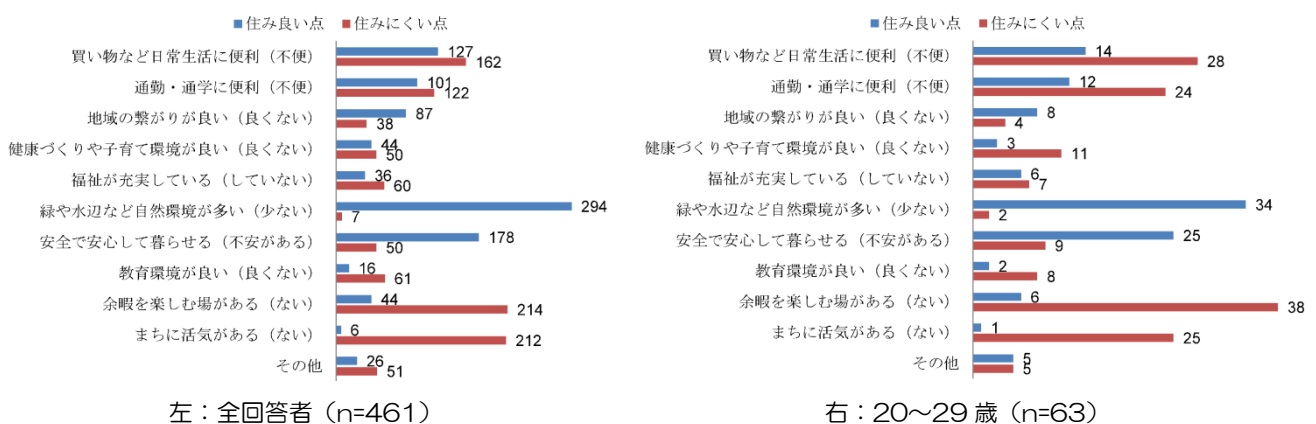
(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

- ◇ UJIターンを希望・検討する人のきっかけは、「定年退職・早期退職（27.7%）」が最も多いが、「特にきっかけはない（24.2%）」も次いで多くなっている。
- ◇ 移住を検討する上での不安点・懸念点は、「働き口が見つからない（41.6%）」「日常生活の利便性（36.7%）」「公共交通の利便性（35.9%）」などが多くなっている。
- ◇ 一方、現在の生活環境に対する胎内市居住者の評価は、「緑や水辺など自然環境が多い」「安全で安心して暮らせる」が高く、「余暇を楽しむ場がない」「まちに活気がない」などが低い。
- ◇ 特に20代では、さらに「買い物など日常生活に不便」「通勤・通学に不便」「健康づくりや子育て環境が良くない」などの項目がマイナス評価となっている。

■ 東京都以外の地域へ移住を希望・検討する人の意識（東京在住者の今後の移住に関する意向調査）



■ 胎内市の住みよい・住みにくいと思われる点（胎内市定住意識調査（平成 25 年 1 月 胎内市））



(3) 若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◇ 平成 26 年版 少子化社会対策白書では、近年の出生数の減少の要因として以下をあげている。
 - －総人口の減少と人口構造の変化／未婚化・非婚化の進行（母数の減少）
 - －晩婚化・晩産化の進行（物理的な要因）
 - －女性の就労継続困難／男性の長時間労働（社会的な要因）
 - －若い世代の所得の伸び悩み／就労形態等による家族形成状況の差（共通する背景）
- ※括弧内の整理は事務局による
- ◇ 地方別に見てみると、「中部・北陸」地方の出生動向は以下のような特徴がある。
 - －独身者は、「結婚の意思あり」の割合が低く、「平均希望子ども数」も少ない
 - －夫婦では、「平均理想子ども数」「平均予定子ども数」「完結出生児数」は平均程度
 - －「平均予定子ども数」は人口置換水準と同程度となっている

■ 地域ブロック別及び大規模都道府県における結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等 (第 14 回 出生動向基本調査の夫婦調査 (2012 年 国立社会保障・人口問題研究所))

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均希望子 ども数(男性)	平均希望子 ども数(女性)	平均理想 子ども数	平均予定 子ども数	完結出生児 数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16

(4) 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◇ 胎内市は、中条、乙、築地、黒川という性格の異なる4つの地域で構成されており、おおむね各地域の中心部に学校や保育施設、郵便局、診療所といった身近な公共施設が立地している。
- ◇ 市役所や病院、図書館といった全市的な施設は中条地区（と旧黒川村分は黒川地区）に集中しており、これらの施設を利用する際の足として「デマンドタクシーのれんす号」が運行されている（以上、次ページ参照）。
- ◇ 広域的には新発田市とのつながりが特に強く、通勤の14.1%、通学の36.4%、通院の22.2%（村上市へ29.2%）、買い物（買回品）の45.9%が新発田市に依存する状況となっているほか、消防・救急やごみ処理、し尿処理、火葬場等は既に広域行政で一体的に処理を行っている。

■ 胎内市を含む広域圏の形成状況（広域都市計画マスタープラン策定基本方針 資料編（新潟県））

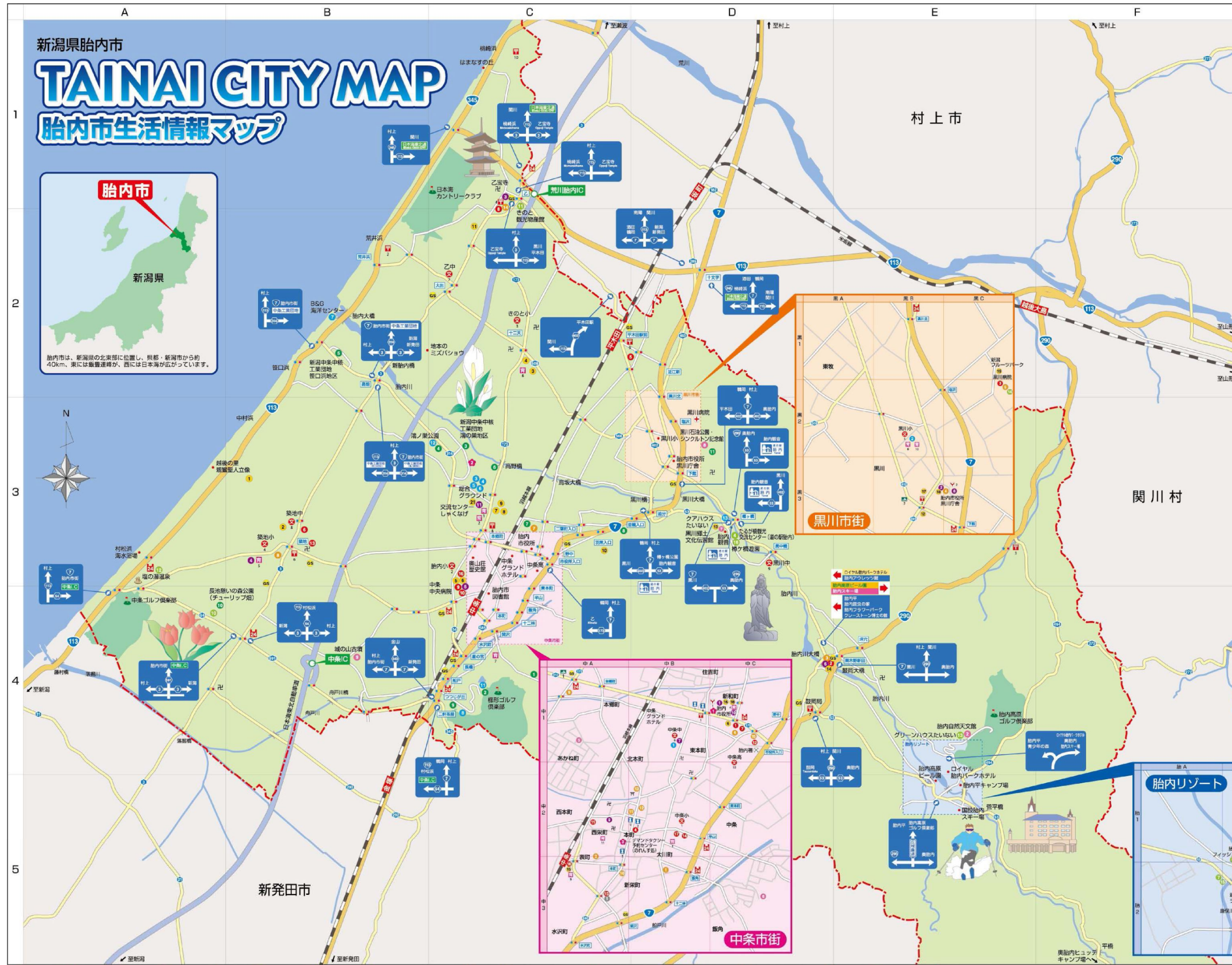
広域市町村圏	市町村	社会動態による圏域パターン			医療計画・災害対応		衛生・廃棄物処理等（広域行政・一部事務組合）		
		通勤	通院	買物（買回品）	医療圏（救急病院）	消防・救急	ごみ処理	し尿処理	火葬場
岩船	粟島浦村	—	村上	新潟 ^{※2}	下越（新発田）	村上市へ委託	粟島浦村	粟島浦村	粟島浦村
	村上市	村上	村上	新潟 ^{※2}	下越（新発田）	村上市	村上市	村上市 下越清掃センター組合	村上市
	関川村	村上	村上	新潟 ^{※2}	下越（新発田）	村上市へ委託	村上市へ委託	下越清掃センター組合	村上市へ委託
新発田	胎内市	新潟	村上	新潟 ^{※2}	下越（新発田）	新発田広域事務組合	新発田広域事務組合	下越清掃センター組合	新発田広域事務組合
	新発田市	新潟	新潟 ^{※1}	新潟 ^{※2}	下越（新発田）	新発田広域事務組合	新発田広域事務組合	下越清掃センター組合 新発田広域事務組合	新発田広域事務組合
	聖籠町	新潟	新潟 ^{※1}	新潟 ^{※2}	下越（新発田）	新発田広域事務組合	豊栄郷清掃施設組合	新発田広域事務組合	新発田広域事務組合
新潟	新潟市	新潟	新潟 ^{※1}	新潟 ^{※2}	新潟（新大・市民）	新潟市	豊栄郷清掃施設組合 新潟市	新潟市	新潟市
	阿賀野市	新潟	新潟 ^{※1}	新潟 ^{※2}	新潟（新大・市民）	阿賀野市	阿賀野市 五泉地域衛生施設組合	阿賀北広域組合 五泉地域衛生施設組合	阿賀北広域組合
五泉	五泉市	新潟	新潟 ^{※1}	新潟 ^{※2}	新潟（新大・市民）	五泉市	五泉地域衛生施設組合	五泉地域衛生施設組合	五泉市
	阿賀町	新潟	新潟 ^{※1}	新潟 ^{※2}	新潟（新大・市民）	阿賀町	五泉地域衛生施設組合	阿賀町	阿賀町

※1 他に、燕市、弥彦村を含む

※2 他に、燕市、三条市、加茂市、田上町、弥彦村を含む

※下越清掃センター組合は解散。し尿処理は、胎内市清掃センターで実施。（H25.4.1～）

■ 市内の公共施設等の分布状況（胎内市生活情報マップ）



- 春 Spring**
- 4月** チューリップフェスティバル
会場：長池緑地の森公園
地図：A・4
 - 4月** 榊山登山開き
会場：関沢森林公園
地図：C・4
 - 6月** 榊ヶ橋河川公園まつり
会場：たるが橋観光交流センター
河川公園
地図：D・3
- 夏 Summer**
- 7月** 飯豊連峰胎内口山開き(足の松雲山口)
会場：奥胎内ヒュッテ
 - 7月** 村松浜海水浴場海開き
会場：村松浜海水浴場
地図：A・3
 - 8月** 胎内温泉まつり
会場：胎内スキー場前
地図：胎C・胎2
 - 8月** 胎内屋まつり
会場：胎内平特設会場
地図：胎B・胎1
- 秋 Autumn**
- 9月** 中条まつり
会場：中条市街
地図：中B・中2
 - 9月** 中秋の名月・板瀬の宴
会場：奥山荘歴史の広場
地図：中A・中1
 - 10月** 米粉フェスタ in たいない
会場：未定
地図：未定
 - 11月** どんぐり水の里まつり
会場：きのと観光物産館
地図：C・1
 - 11月** いいもんまつり
会場：胎内産業文化会館
地図：中C・中1
- 冬 Winter**
- 12月** 胎内スキー場オープン
会場：胎内スキー場
地図：胎C・胎2
 - 2月** 乙宝寺おまんだら祭り
会場：乙宝寺
地図：C・1
 - 2月** 胎内スキーカーニバル
会場：胎内スキー場
地図：胎C・胎2
 - 3月** 胎内雪上運動会
会場：胎内スキー場
地図：胎C・胎2
- 上記イベントの詳細内容は、胎内市役所（0254-43-6111）へお問い合わせください。